



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 パルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 真史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,795	4.2	940	12.2	944	11.3	589	14.0
2024年3月期	10,362	14.4	838	△13.6	848	△13.7	516	△20.7

（注）包括利益 2025年3月期 590百万円（14.9％） 2024年3月期 514百万円（△21.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	29.23	29.20	19.4	15.9	8.7
2024年3月期	25.27	25.24	19.8	17.9	8.1

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

- （注）1. 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,508	3,261	49.9	161.72
2024年3月期	5,394	2,824	52.3	139.19

（参考）自己資本 2025年3月期 3,248百万円 2024年3月期 2,819百万円

- （注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	592	△865	449	1,916
2024年3月期	457	△859	625	1,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	4.00	4.00	81	15.8	3.1
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	13.7	2.7
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		20.3	

- （注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たりの期末配当金は12円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,000	11.2	650	△30.9	647	△31.5	390	△33.8	19.69

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）タビュラ株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	21,450,000株	2024年3月期	21,450,000株
2025年3月期	1,365,153株	2024年3月期	1,194,206株
2025年3月期	20,154,725株	2024年3月期	20,444,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（決算説明会開催について）

当社は、2025年5月22日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大等によって緩やかな回復基調にある一方で、米国の政策動向や中国経済の見通し、ウクライナ情勢や中東情勢等による為替や資源高の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなど、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加や、セキュリティ需要の増加などを背景に、中長期的には市場規模の拡大が継続するものと見込まれます。特に近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI利用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や、労働集約型ビジネスの代替につながり、業界全体にとって大きなリスクとなり得ると認識しております。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテスト事業におきましては、潜在市場規模が大きく、かつ参入障壁の高いエンタープライズ系(注1)領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めてまいりました。

また、上記AIの拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、前期初より「生成AIテスト設計ツール」の開発に着手しておりましたが、創業以来ソフトウェアテスト専門事業者として積上げた豊富な実績データをもとに、開発は想定以上に順調に進み、当年3月にプロトタイプの社内実装を開始するに至りました。

併せて、近い将来様々な競合他社がAIテストツール開発に追随してくることが想定されるため、当年2月には、上記AI開発におけるアドバンテージ(当社独自のテスト知見を基盤とする)を今後も保ち続けるために、より積極的なAI開発投資の拡大と、スピードをさらに向上させる必要があると判断いたしました。そのため、従来の「安定的な労働集約型ソフトウェアテスト事業を軸とする成長」から、「生成AIテストツール開発への積極投資」へ基本方針を転換することを決定いたしました。

一方でソフトウェアテスト事業におきましては、近年の事業規模の成長スピードに組織体制が追い付かず、PM層/ハイレイヤーや営業人員の不足がボトルネックとなり、成長の停滞が見られるようになったため、これらボトルネックの解消に向けた組織改編及び採用施策の強化を推進してまいりました。これら施策による一定の効果は現れ始めているものの、まだ十分とは言えず、PM層/ハイレイヤー及び営業人員の採用が喫緊の重要課題となっております。

第4四半期においては上記施策の効果により、売上高が伸長したことに加え、販管費のコントロールも適切になされたことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに、2月14日に修正開示いたしました業績予想を上回る実績となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,795,074千円（前期比4.2%増）となりました。各段階利益は、営業利益940,888千円（同12.2%増）、経常利益944,123千円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益589,094千円（同14.0%増）となりました。

（注1）エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社は、当連結会計年度より、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、近年注力をしておりますエンタープライズ系領域案件を中心に業績は堅調に推移いたしました。従前どおり、上流工程・PMO(注2)・QMO(注3)や、大型マイグレーション(注4)案件への参画は順調に進みましたが、第3四半期に発生した一部大型案件の顧客都合による終了もあり、案件規模は縮小いたしました。一方で前期から取り組むボトルネック解消施策の効果が現れ始めたことで、案件数は増加傾向にあり、当第4四半期の収益拡大につながりました。その結果売上高は9,073,301千円（前期比0.8%増）となりました。また案件管理の徹底による売上総利益率の向上と販管費の適切なコントロールにより経営の効率化が進んだ結果、セグメント利益は1,071,452千円（同24.6%増）となりました。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注3）QMO（Quality Management Office）

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注4）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②開発事業

当事業においては、開発案件が順調に増加したことに加えて、タビュラ株式会社を新規連結したこともあり売上高は順調に拡大いたしました。一方で上半期に発生した不採算案件の影響や、同案件の対応のための組織強化コストの増加、タビュラ社のM&A手数料等の影響が大きく利益率は低下いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は1,506,122千円（前期比31.5%増）となり、セグメント損失は62,597千円（前年同期は13,593千円のセグメント利益）となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、第4四半期は順調に売上拡大し、上半期不振をカバーするに至り、外部顧客に対する売上高は215,651千円（前期比0.8%増）となりました。一方で広告宣伝費等の増加により、当セグメント利益は11,652千円（同65.5%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,988,487千円となり、前連結会計年度末に比べ462,184千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加176,294千円、売掛金及び契約資産の増加352,600千円によるものであります。固定資産は2,519,733千円となり、前連結会計年度末に比べ651,380千円増加いたしました。これは主に福岡オフィス移転等に伴う有形固定資産の増加88,093千円、のれんの計上等に伴う無形固定資産の増加554,804千円、投資有価証券の増加1,612千円、差入保証金の減少9,755千円によるものであります。

この結果、総資産は6,508,220千円となり、前連結会計年度末に比べ1,113,565千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,560,531千円となり、前連結会計年度末に比べ761,362千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加700,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少7,766千円、未払消費税等の増加75,438千円によるものであります。固定負債は685,706千円となり、前連結会計年度末に比べ85,063千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少83,926千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,246,238千円となり、前連結会計年度末に比べ676,299千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は3,261,982千円となり、前連結会計年度末に比べ437,265千円増加いたしました。これは主に取得等による自己株式の増加90,446千円及び親会社株主に帰属する当期純利益589,094千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.9%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より176,133千円増加し1,916,852千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は592,768千円（前期比29.5%増）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加額327,516千円、法人税等の支払又は還付額等による減少254,941千円があった一方で、税金等調整前当期純利益を914,123千円、減価償却費を100,340千円、のれん償却額を141,029千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は865,662千円（前期比0.7%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出642,030千円、有形固定資産の取得による支出111,656千円、無形固定資産の取得による支出90,996千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は449,614千円（前期比28.0%減）となりました。これは主に短期借入金の借入700,000千円、長期借入金の返済による支出116,904千円、自己株式の取得による支出112,733千円、配当金の支払額70,565千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内市況は緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向や中国経済の見通し、その他世界的な紛争拡大の影響もあり、依然として先行き不透明な状況は継続するものと予想されます。このような状況下、人件費の上昇は当面継続するものと想定されることから、国内企業において生産性向上は依然喫緊の課題であり、DXに関するIT投資ニーズは引き続き拡大し、情報サービス業界の市場拡大は底堅く継続すると認識しております。

当社のメインマーケットとするソフトウェアテスト業界においては、情報サービス業界全体の市場拡大及びIT人材不足によって、業務アウトソース化への需要は引き続き高まっており、一層の市場拡大を想定しております。また近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI活用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や労働集約型ビジネスの代替につながるなど、業界全体にとって大きなリスクとなり得ると認識しております。

このような環境の下、当社は2024年5月に「ソフトウェアテスト市場の社会的価値を高めるバリューアッププラットフォームフォーマーへ」という10年ビジョンを掲げ、当社が誇るソフトウェアテストナレッジの普及と、テストツール事業・教育事業等の“人に依存しない”ビジネスモデルの拡充による生産性の向上を目的とする中期経営計画を策定し、その実現に注力してまいりました。

また前期初より、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、「生成AIテスト設計ツール」の開発に着手し、本年3月にはプロトタイプの社内実装を開始いたしました。併せて、近い将来様々な競合他社がAIテストツール開発に追随してくることを想定し、本年2月には、生成AI開発スピードのさらなる向上を目的として、従来の「安定的な労働集約型ソフトウェアテスト事業を軸とする成長」から、「生成AIテストツール開発への積極投資」へ基本方針を転換しております。

一方で近年は、拡大する業容に対して組織体制が追い付かず、PM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足がボトルネックとなり、主業であるソフトウェアテスト事業の成長に停滞が見られるようになったため、前期よりこれらボトルネックの解消に向けた組織改編及び採用施策の強化を進めてまいりました。これら施策による一定の効果は現れ始めてはいるものの、まだ十分とは言えず、PM層/ハイレイヤー及び営業人員の採用が喫緊の重要課題となっております。

このような経緯から当社は、2026年3月期を「生成AIテストツール開発への積極投資」及び「PM層/ハイレイヤー及び営業人員不足によるボトルネック解消」の早期解決を図る期間と位置付け、生成AI開発及びAI関連ツールのマーケティング強化と、同AIエンジニアを含むハイススキル人材及び営業人材の採用強化に向けて、積極的に投資を実行してまいります。なお、当進行期の生成AI関連投資は総額4億円以上を見込んでおり、営業利益は6億5千万円となる見通しです。

また、事業領域においては、引き続き難易度が高く、かつ案件規模の大きなエンタープライズ系領域の拡大に注力し、強固な参入障壁を構築することで、今後増加が見込まれる後発事業者との価格競争を回避し、生産性の向上を目指してまいります。

さらに今後も高い生産性と成長性を両立させるためには、知的財産への投資拡大が必須であることから、当社が強みとするソフトウェアテストノウハウ、エンジニア教育ノウハウ及び各業界における固有ナレッジを基盤にテスト自動化ツールT-DASH（注5）、クラウド型のセキュリティ対策サービスPrimeWAF（注6）、いつでもどこでも実機テストが出来るAnyTest（注7）、テスト管理ツールQualityTracker（注8）、ソフトウェア品質向上のためのプラットフォームQbook（注9）、教育サービスのバルカレ（注10）及び企業向けオンライン教育サービスのバルデミー（注11）等のツール及び教育サービスの拡大を進めるとともに、2025年3月に社内実装された生成AIテスト設計ツールTestScape（注12）の機能強化と、上記ソフトウェアテストツールへの生成AI実装拡大を目指してまいります。これらサービスを通じて当社グループの品質管理技術を業界に普及させ、業界全体の技術力及び信用力の向上を図ると共に、これら“人に依存しない”ビジネスモデルの拡大によって当社グループの生産性向上も進めてまいります。

リスク面においては、情報サービス業界の市場拡大に対しIT人材の不足は一層深刻な状況にあり、従前の拡大戦略を踏襲することによる機会損失リスクはさらに上昇しております。また地政学的リスクや気候変動リスク等の外的リスクも看過できない状況となりつつあります。これら増大するリスクに対応するために、先に挙げた人的資本投資や知的財産投資に加えて、積極的なM&A展開と持株会社体制によるグループガバナンス向上で、多角化型の事業ポートフォリオの構築を進め、外部環境に対するレジリエンス（耐性）とダイナミックケイパビリティ（自己変革能力）の向上を目指してまいります。

上記「生成AIテストツール開発への積極投資方針」により現時点での2026年3月期の連結業績は、売上高12,000,000千円、営業利益650,000千円、経常利益647,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益390,000千円と見込んでおります。

（注5）T-DASH

当社が展開するテスト自動化ツール。非エンジニアでも“カンタン”にWebアプリケーションの動作確認を行うことが可能。

URL <https://service.valtes.co.jp/t-dash/>

従来のソフトウェアテストの自動化を阻んでいた、メンテナンスコスト・技術的難易度に対し、T-DASHは、コードを書かず、“日本語”で作られたテストケースと、画面を定義することで自動化スクリプトを作成することができ、“回数無制限”でテストを自動実行することが可能なツール。弊社試算で手動テストと比較し、最大50%のコスト削減が可能。

（注6）PrimeWAF

当社が展開するクラウド型のセキュリティ対策サービス。

URL <https://security.valtes.co.jp/primewaf/>

Webサイトを始めたWebアプリケーションに対する様々なサイバー攻撃を可視化、防御ができ、また非常に簡単に導入可能なクラウド型のWAFサービス。初期費用0円、通信量に対する従量制で、定額制に対し無駄なく提供が可能。「WAF（Web Application Firewall）」は、一般的なファイアウォールでは防げないWebアプリケーションに対する不正な攻撃を防御するセキュリティシステムとして注目されている。

（注7）AnyTest

当社が展開するクラウド上でモバイル端末実機を遠隔操作できるサービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/anytest/>

エミュレーターではなく、実端末を国内のサーバーで管理しており、操作ラグが少なく、ストレスのないスムーズな遠隔操作が出来る。豊富な機種・OSのラインナップを有し、月額5,000円から利用可能。

（注8）QualityTracker

当社が展開するクラウドベースでテスト実行時の進捗管理、テストケースの管理が可能になるツール。

URL <https://service.valtes.co.jp/qualitytracker/>

EVM（Earned Value Management）を採用し、工数＝仕事量ベースで管理することにより、各テストの進行状況がリアルタイムで表示され、正確な進捗管理が可能。また、管理者のコスト削減にも大きな効果が期待されるツール。

（注9）Qbook

当社が運営するソフトウェア品質向上のためのプラットフォーム。

URL <https://www.qbook.jp/>

“品質”を意味する「Quality」と、“知識の源”を意味する「book」に由来し、ソフトウェア開発やテストに関わる人に向けて、現場で役立つ情報を発信するWebサイト。日々の知識向上につなげるコラム提供やソフトウェア品質の勉強用書籍の検索など、品質のスキルアップや現場の仕事で活用できるコンテンツを掲載。

（注10）バルカレ

当社が展開するテストの専門家が体系化したソフトウェアテストの教育サービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/s-test/education/>

「企業向け講座」「オープン講座」「e-ラーニング」の3つの教育メニューから構成され、多数のプロジェクト経験により培われた品質向上のノウハウを集約し、人材育成に役立てるコンテンツを提供。

（注11）バルデミー

当社が展開するソフトウェアテストの企業向けオンライン教育サービス。

URL <https://service.valtes.co.jp/valdemy/>

より実践に近いプログラムと、バルテスの現役テストエンジニアによる添削コンテンツで、現場でもすぐに活用可能な実践的なスキル・技法の習得が可能なオンライン教育プログラム。

（注12）TestScape

当社が自社実装する生成AIテスト設計ツール。

ソフトウェアテスト専門事業者として積上げた豊富な実績と独自のテスト進行基準「QUINTEE®」をベースに、仕様書/参考資料からテストケースを生成AIで自動作成。「テスト明細」、「テストマップ」、「機能確認動作一覧」といった中間生成物も併せて作成することからテストケース作成の過程・根拠の検証が可能。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,719	1,937,013
売掛金	1,205,806	1,649,268
契約資産	138,672	47,811
その他	421,104	354,392
流動資産合計	3,526,302	3,988,487
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	200,825	267,573
減価償却累計額	△50,541	△69,405
建物附属設備（純額）	150,283	198,167
工具、器具及び備品	149,579	181,470
減価償却累計額	△102,061	△117,088
工具、器具及び備品（純額）	47,518	64,381
リース資産	17,959	17,959
減価償却累計額	△17,878	△17,959
リース資産（純額）	80	—
建設仮勘定	—	23,426
有形固定資産合計	197,882	285,975
無形固定資産		
のれん	839,043	1,357,471
ソフトウェア	72,115	82,072
ソフトウェア仮勘定	70,899	111,041
その他	13,730	7
無形固定資産合計	995,788	1,550,593
投資その他の資産		
投資有価証券	212,000	213,612
差入保証金	230,406	220,650
繰延税金資産	168,949	183,020
その他	63,326	65,880
投資その他の資産合計	674,682	683,164
固定資産合計	1,868,352	2,519,733
資産合計	5,394,655	6,508,220

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,149	256,258
短期借入金	115,000	815,000
1年内返済予定の長期借入金	113,772	106,006
未払金	542,816	545,190
未払法人税等	164,733	191,918
契約負債	11,748	16,782
未払消費税等	247,228	322,666
賞与引当金	207,192	219,302
受注損失引当金	—	390
その他	135,528	87,016
流動負債合計	1,799,168	2,560,531
固定負債		
長期借入金	768,358	684,432
退職給付に係る負債	48	60
その他	2,363	1,214
固定負債合計	770,769	685,706
負債合計	2,569,938	3,246,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	801,203	810,940
利益剰余金	2,236,125	2,744,196
自己株式	△304,197	△394,643
株主資本合計	2,823,131	3,250,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	170
為替換算調整勘定	△3,728	△2,536
その他の包括利益累計額合計	△3,728	△2,365
新株予約権	5,313	13,854
純資産合計	2,824,716	3,261,982
負債純資産合計	5,394,655	6,508,220

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	10,362,419	10,795,074
売上原価	7,368,716	7,584,461
売上総利益	2,993,702	3,210,613
販売費及び一般管理費	2,155,179	2,269,724
営業利益	838,522	940,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	925
助成金収入	7,445	5,740
受取手数料	—	11,826
為替差益	4,892	—
その他	4,743	3,160
営業外収益合計	17,114	21,653
営業外費用		
支払利息	6,688	15,061
支払保証料	308	307
自己株式取得費用	598	507
為替差損	—	1,196
その他	—	1,346
営業外費用合計	7,594	18,418
経常利益	848,042	944,123
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	30,000
特別損失合計	30,000	30,000
税金等調整前当期純利益	818,042	914,123
法人税、住民税及び事業税	289,127	338,580
法人税等調整額	12,261	△13,551
法人税等合計	301,389	325,029
当期純利益	516,653	589,094
親会社株主に帰属する当期純利益	516,653	589,094

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	516,653	589,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	170
為替換算調整勘定	△2,537	1,192
その他の包括利益合計	△2,537	1,363
包括利益	514,115	590,457
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	514,115	590,457
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	775,589	1,719,472	△177,373	2,407,687
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			516,653		516,653
自己株式の取得				△133,054	△133,054
自己株式の処分		25,614		6,230	31,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	25,614	516,653	△126,824	415,443
当期末残高	90,000	801,203	2,236,125	△304,197	2,823,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	△1,191	△1,191	－	2,406,496
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					516,653
自己株式の取得					△133,054
自己株式の処分					31,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,537	△2,537	5,313	2,776
当期変動額合計	－	△2,537	△2,537	5,313	418,220
当期末残高	－	△3,728	△3,728	5,313	2,824,716

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	801,203	2,236,125	△304,197	2,823,131
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			589,094		589,094
剰余金の配当			△81,023		△81,023
自己株式の取得				△112,733	△112,733
自己株式の処分		9,736		22,287	32,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,736	508,071	△90,446	427,361
当期末残高	90,000	810,940	2,744,196	△394,643	3,250,493

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△3,728	△3,728	5,313	2,824,716
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					589,094
剰余金の配当					△81,023
自己株式の取得					△112,733
自己株式の処分					32,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	1,192	1,363	8,540	9,903
当期変動額合計	170	1,192	1,363	8,540	437,265
当期末残高	170	△2,536	△2,365	13,854	3,261,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,042	914,123
減価償却費	103,549	100,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,000	30,000
のれん償却額	91,831	141,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,033	12,125
受取利息及び受取配当金	△32	△925
支払利息	6,688	15,061
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△59,432	△327,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,304	△10,533
未払金の増減額 (△は減少)	△13,520	△23,062
その他	△28,928	11,204
小計	912,926	861,846
利息及び配当金の受取額	32	925
利息の支払額	△6,688	△15,061
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△448,635	△254,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,634	592,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,358	△111,656
有形固定資産の売却による収入	4,964	—
無形固定資産の取得による支出	△86,705	△90,996
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△30,000
保険積立金の解約による収入	21,494	—
敷金及び保証金の差入による支出	△48,643	△1,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△622,602	△642,030
その他	△680	10,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,530	△865,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△72,616	△116,904
自己株式の取得による支出	△133,054	△112,733
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△66,393	49,904
配当金の支払額	—	△70,565
その他	△2,855	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,080	449,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,086	△587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,271	176,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,447	1,740,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,740,719	1,916,852

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の３区分から、「ソフトウェアテスト事業」、「開発事業」及び「セキュリティ事業」の３区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ソフトウェアテスト事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立的立場から効果的なテストサービスを提供しております。「開発事業」は、Web/モバイルアプリ開発、システムの開発請負及び開発要員派遣等のサービスを提供しております。「セキュリティ事業」は、Webアプリ・モバイルアプリのセキュリティ診断（脆弱性診断）を提供しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,003,332	1,145,067	214,019	10,362,419	—	10,362,419
セグメント間の内部売上高又は 振替高	38,316	225,498	—	263,814	△263,814	—
計	9,041,648	1,370,565	214,019	10,626,234	△263,814	10,362,419
セグメント利益又は損失（△）	859,629	13,593	33,750	906,973	△68,450	838,522
セグメント資産	2,815,924	1,740,016	9,068	4,565,010	829,645	5,394,655
その他の項目						
減価償却費	22,806	18,713	158	41,678	59,507	101,185
のれんの償却額	30,919	60,912	—	91,831	—	91,831
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	97,686	29,057	—	126,743	33,404	160,148

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△68,450千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△23,433千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△45,017千円であります。
- （2）セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- （3）セグメント資産の調整額829,645千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去並びに全社資産であります。
- （4）減価償却費の調整額59,507千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社資産に係る減価償却費であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,404千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,073,301	1,506,122	215,651	10,795,074	—	10,795,074
セグメント間の内部売上高又は 振替高	39,164	271,300	3,889	314,354	△314,354	—
計	9,112,465	1,777,422	219,541	11,109,429	△314,354	10,795,074
セグメント利益又は損失（△）	1,071,452	△62,597	11,652	1,020,507	△79,618	940,888
セグメント資産	2,907,859	2,267,689	387	5,175,935	1,332,285	6,508,220
その他の項目						
減価償却費	21,018	15,631	57	36,708	63,631	100,340
のれんの償却額	30,919	110,109	—	141,029	—	141,029
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	109,301	6,643	—	115,944	53,649	169,593

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額△79,618千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△16,206千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△63,412千円であります。
- （２）セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整をしております。
- （３）セグメント資産の調整額1,332,285千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去並びに全社資産であります。
- （４）減価償却費の調整額63,631千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社資産に係る減価償却費であります。
- （５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,649千円は、セグメント間未実現利益の消去及び全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	139.19円	161.72円
1株当たり当期純利益	25.27円	29.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.24円	29.20円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	516,653	589,094
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	516,653	589,094
普通株式の期中平均株式数（株）	20,444,542	20,154,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	22,180	16,767
（うち新株予約権（株））	（22,180）	（16,767）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年7月24日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 665個 （普通株式 199,500株）	2023年7月24日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 665個 （普通株式199,500株）

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は2025年2月26日開催の取締役会において、完全子会社であるバルテス・モバイルテクノロジー株式会社を存続会社とし、同じく完全子会社であるフェアネスコンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を実施することを決議し、同日で合併契約を締結しております。

なお、2025年4月1日付で吸収合併を実施し同日付で存続会社であるバルテス・モバイルテクノロジー株式会社の商号を「バルテス・イノベーションズ株式会社」に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

当社グループにおける経営効率化を目的に、グループ内の経営資源集約を行い、業務運営の一体化を図るため

(2) 合併の日程

取締役会決議日	2025年2月26日
合併契約締結日	2025年2月26日
合併承認株主総会（本合併当事会社）	2025年2月28日
合併効力発生日	2025年4月1日

(3) 合併の法的形式

バルテス・モバイルテクノロジー株式会社を存続会社、フェアネスコンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 本合併に係る割当の内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当その他の対価の交付は行わない。

(5) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項なし。

(6) 合併後企業の名称

バルテス・イノベーションズ株式会社

（自己株式の取得）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

成長のための事業投資に取り組むとともに、株主還元政策についても積極的に取り組んでおり、この一環として、資本効率の向上を図ると共に今後の機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	400,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.98%）
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2025年2月17日～2025年6月30日
(5) 取得方法	市場買い付け

3. 自己株式の取得状況

上記決議に基づき、2025年4月1日から4月30日までの間に、157,100株（取得価額63,060,600円）を取得しています。